

## 貧困の「研究」から貧困の「発見」へ

唐鎌 直義

(専修大学)

### 1. 日本における「貧困研究」

日本では 1980 年代以降、新自由主義の経済政策が波状的に強化されてきた。それに伴い「低所得・不安定層」が増大に転じ、貧困問題に対する社会の関心も高まってきた。現在では、タイトルに「貧困」を冠した書籍が数多く出版されている。しかしそれが、19 世紀末大不況下のイギリスで C・ブースや B・S・ラウントリーらによって行われた「貧困の発見」の域にまで到達し得たかと言うと、決してそうではない。日本の貧困研究は、研究者や政治家の貧困認識、さらには貧困に関する社会通念までもを一変させるようなインパクトを未だ社会に与えていない。

### 2. イギリスにおける「貧困の発見」

イギリスで行われた「貧困研究」が「貧困の発見」と評価された理由は、貧困に関する社会の認識を一変させ、社会保障の発展つまり福祉国家推進の原動力になったからである。東西冷戦体制のもとで社会主義への傾倒を防止する役割を担ったとは言え、社会保障制度の拡充によって労働者階級の貧困への転落を防止することが国家の第一義的責務であると人々に認識させた意義は大きい。その時に把握された貧困者とは、障害者や高齢者、一人親世帯などの「特定の不利な立場に置かれた人々」ではなく、労働者階級の下方三分の一を占める「低賃金・不規則雇用労働者」＝「ワーキングプア」であった。こうして貧困は単なる社会問題としてではなく、階級問題の中核として理解されるようになった。

### 3. 雇用・失業問題が貧困の要

貧困をワーキングプア（働く貧困者）問題として捉えるようになったことの意義は非常に大きい。なぜならば、「人は働きさえすれば普通の生活を送ることができる。貧困に陥る原因は、個人の習慣や怠惰にある」というそれまでの社会の認識が、実は間違っていたことを明らかにしたからである。年収二百万円以下の労働者が一千万人を超えたと言われる今の日本で、貧困は何よりも雇用・失業（半失業）問題という性格を持っている。「不利な立場に置かれた人々が持つ特定の行動様式」が貧困に陥る原因ではない。貧困問題を雇用問題と切り離して捉えようとする研究が克服されない限り、日本の貧困研究はいつまで経っても「貧困の発見」には至らない。